

平成27年度第1回 横浜美術館指定管理者選定評価委員会 会議録

1 日 時 平成 27年 5月 22 日 (金) 15時 00分～ 16 時 45分

2 場 所 横浜美術館 円形フォーラム

3 出席者 丸山委員、西田委員、村井委員、吉本委員

4 欠席者 酒井委員

5 傍聴者 なし

6 議事内容

議題	<p>1 定足数の確認</p> <p>2 委員会の公開・非公開について</p> <p>3 大規模改修について状況の説明</p> <p>4 第Ⅱ期3か年計画についての説明及びヒアリング</p>
委員意見等	<p>1 定足数の確認 委員数5名のうち4名の出席により定数を充足しており、会議の成立を確認した。</p> <p>2 委員会の公開・非公開について (審議結果) 横浜市の保有する情報の公開に関する条例 第31条及び横浜美術館指定管理者選定評価委員会運営要綱第9条に基づき、公開とした。</p> <p>3 大規模改修について状況の説明 大規模改修について、事務局から現状及び改修に向けての方向性について説明。 (質疑) (委員) ・大規模改修の費用はどの程度を想定しているか。財源はどうか。 (事務局) ・改修の内容及び時期が決まっていないため、費用は未定である。様々な手法を検討しているが、財政状況は厳しい。 (委員) ・設備機器の状態はどうか。 (事務局) ・設備機器の耐用年数はおおむね30年であることから、今回の改修のタイミングで実施するべきと認識している。 (委員) ・改修の内容はどのくらい詰められているか。 (事務局) ・内容はまだ確定していない。施設の安全性、耐用年数を迎える設備機器、収蔵庫の拡充を優先に考えていく。 ・市の他の事業もあり、財政状況は厳しいが、改修を実施することは変わらない。時期を早期に決定し、内容も詰めていく。</p>

(指定管理者)

・現状として、コレクション展で展示室に作品を出さないと収蔵庫に納まらないなど収蔵庫は飽和状態になっている。また、作品の展示に重要な空調設備も老朽化しており、作品の借用に支障がでている。

(委員)

・横浜市の規模からすると、国際的に比較して横浜美術館は決して大きくはないと考える。現状を維持管理していくことが前提だが、例えば、別館を作り、展覧会を行うなど戦略的に考えていくことも大切である。

(事務局)

・市としても、他の整備事業があり、またオリンピックという契機があるなか、戦略的に機会を活かしていきたいと考える。

(委員)

・安全上または法令上で緊急的に対応しなければいけないものはあるか。

(事務局)

・耐震性については問題ない。施設や設備機器の老朽化が現在の問題となっている。

(委員)

・収蔵庫の拡充と美術情報センターの役割の問題もあると考える。

・市としても横浜美術館をどうしていくのかを含め、検討してほしい。

(指定管理者)

・建物は多くの不具合が出ているのが現状である。また、機能としても時代に即していない箇所がある。横浜美術館の発信力強化に向け、市と連携し、改修工事の時期などを検討していく。

4 第Ⅱ期3か年計画についての説明及びヒアリング

第Ⅱ期3か年計画について、指定管理者から計画案について説明。

(質疑)

(委員)

・第Ⅰ期3か年計画の検証はどのように考えているか。横浜市と指定管理者の政策協働で実施しているが、その経過を報告し、次期の課題を整理したうえで、第Ⅱ期3か年計画を作成してほしい。

(事務局)

・指定管理期間10年の長期計画のなかで、それぞれのテーマで3か年ごとの中期計画を作成している。また毎年度の委員からの評価を反映しながら中期計画を作成している。

・今回の委員からのヒアリングも含め、課題等を整理していく。

(委員)

・第Ⅰ期3か年は今年度で終了となるため、まだ総括できない部分はある。

・第Ⅱ期3か年計画はいつ確定するか。

(事務局)

・8月の選定評価委員会で確定する。予算や事業の関係があり、その時期に確定させる必要がある。

(委員)

・横浜市が横浜美術館の将来的な計画に向けて、大規模改修を含め予算を調整していくにあたり、その説明のための資料なども提示してほしい。

・第Ⅰ期3か年の評価については、市で検討してほしい。

(事務局)

・今回、委員からの意見を踏まえた計画で予算等の調整を進めて行くが、本来は事前に説明してから進める必要があると考えている。

・大規模改修については、実施はするが、現段階では内容が決まっていない。

・第Ⅰ期3か年については、横浜市も美術館も振り返りは考えているが、予算等の枠組みの中で8月には計画を確定させていかなければいけない状況。

・評価方法については検討を行う。

(委員)

・今後、大規模改修を検討していくにあたり、段階的な進捗や指針などを委員にも、また市民にも示していければ良い。

・新設する国際グループの必要性や方向性はどのようなものか。

(指定管理者)

・横浜トリエンナーレの安定した運営を図ることと、海外への発信力を強化するために新設する。

(委員)

・国際グループの職員は新規の採用か。候補はいるのか。

(指定管理者)

・新規の採用にしたいとは考えているが、予算もあるため、その中で可能な人員体制の強化を考えている。

・具体的な候補は想定している。

(委員)

・横浜美術館に対するアジアでの評価や認知度はどうか。

(指定管理者)

・アジアに特化した美術館としては、福岡アジア美術館の認知度が高いが、横浜トリエンナーレを開始したことで、その影響もアジアに広がっており、アジアのアーティストや美術関係者との交流が増えている。

(委員)

・計画書に「アジアの文化ハブ」と記載があるが、どのようなことをイメージしているか。

(指定管理者)

・日本は、アジア諸国に比べ美術館が市民に根付いてきた歴史がある。

・I B A (International Biennale Association) が昨年立ち上がり、現在は、日本では唯一横浜トリエンナーレを代表して当館館長が理事を務めている。I B Aの総会を横浜に誘致するなど、BankARTや黄金町など横浜のアート・インフラなどを紹介していきたい。

(委員)

・冒頭の「3つの視点から事業を行っていきます」という部分について、具体的にどのようなことか。

(指定管理者)

・1つ目の政策協働については、将来的なオリンピックを見据えた計画となっている。2番目のアジアの文化ハブというのは、国際グループの新設や事業の国際発信となっている。3番目の次世代育成は、鑑賞教育の強化となっている。

(委員)

- ・4ページに記載の「困難な状況下においても継続実施」とはどのような状況か。

(指定管理者)

- ・経済状況等により事業をやめるのではなく、規模を変更するなど継続していくことが重要だと考える。

(委員)

- ・海外発信について、奈良美智の企画展を海外で実施する計画があったが、どうなったか。

(指定管理者)

- ・海外で巡回する計画をしていたが、作品の大きさが問題となり実現しなかった。

(委員)

- ・今回の3か年では海外巡回はあるか。

(指定管理者)

- ・現在行っている企画展について、アジアの美術館に打診している。2017年に予定している企画展についても海外の巡回を検討している。

(委員)

- ・バイリンガル化を掲げているが、現在横浜美術館に来館する外国人の割合は把握しているか。

(指定管理者)

- ・横浜トリエンナーレでは目視により調査していた。目視のため、全てのアジア人をカウントはできていない。
- ・今年度から中国語、韓国語、英語、日本語の館内パンフレットを作成している。その減り方を1つの目安にできないか検討を行っている。

(委員)

- ・海外の美術館では、どこから来たかを聞かれたことがあり、データを取っていると思われる。横浜美術館も国際化を進めるにあたり、実態を把握する工夫が必要である。
- ・市民協働について、「顧客サービス員で対応できない場合に市民協働を活用する」と記載されているが、積極的に市民協働も視野に入れた取組を行うことが望ましい。また、シティガイド協会や原三溪市民研究会との連携と記載されているが、横浜アートサイトとの連携は入らないか。

(指定管理者)

- ・役割を分けて、積極的に市民協働を推進していきたいと考える。記載について見直す。横浜アートサイトについても記載の検討を行う。

(委員)

- ・冒頭に記載されている3つの視点について、横浜市が期待していることを教えてほしい。
- ・計画書の取組内容と達成指標が別々の場所に記載されており、一見してわからない。また、第Ⅰ期3か年と第Ⅱ期3か年の数値目標等について、比較したものがないため、説明を補足してほしい。
- ・指標の記載方法について、統一されていない部分がある。
- ・内容については、不要なものはないと考える。
- ・外国人向けのボランティアトークは何か国語を想定しているか。また、障害者の方、高齢者の方向けのコレクションの鑑賞サポートツールはどのようなものか。

(指定管理者)

- ・外国人向けボランティアトークは、英語を考えている。

・2009年から視覚障がいの方の鑑賞・ワークショップをしており、それをベースに鑑賞サポートツールの開発を行っている。

・今後、高齢者に向けてどういう取り組みが必要なのかを調査している。

(委員)

・コレクション・フレンズやボランティアの取組をもっとホームページでアピールしていったほうがよい。

(指定管理者)

・ホームページの発信性を活用して、関心を高めていく。

(委員)

・横浜美術館は、周りに企業が多い環境にあるため、ファンドレイジングで自主財源を拡大していくことをある程度計画に組み込んでもよいと考える。

・収支の助成金等では、28年度は750万で、29年度、30年度はその半分以下となっている。どのような状況か。

(指定管理者)

・29年度の横浜トリエンナーレの助成金は、横浜トリエンナーレ組織委員会の会計となるため低くなっている。

(委員)

・大規模改修の実施時期が変更になる場合、事業の計画は見直せるのか。

・大規模改修は実施できない可能性はあるか。

(指定管理者)

・見直しする場合、早めに行いたいと考える。

(事務局)

・現在は実施する前提で計画を進めている。実施時期、方法については工夫を行っていく。

(委員)

・大規模改修を行うにあたり、設備機器も重要だが、市民が良くなったと思えるような改修内容を検討してほしい。

議事は以上